



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 応用地質株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9755 URL <http://www.oyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 賢  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 平嶋 優一 (TEL) 03 (5577) 4501  
 事務本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	12,629	△13.5	1,000	92.5	1,155	85.5	855	61.6
28年12月期第1四半期	14,593	△6.8	519	△71.4	622	△68.3	529	△56.3

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 150百万円(—%) 28年12月期第1四半期 △866百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	31.60	—
28年12月期第1四半期	19.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	83,847	68,617	81.5
28年12月期	85,509	68,865	80.1

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 68,299百万円 28年12月期 68,532百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	24.00	—	14.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年12月期 中間配当金の内訳 普通配当 14円00銭 創立60周年記念配当 10円00銭

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	50,000	△2.6	2,600	64.6	3,000	49.0	1,600	15.8	59.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年12月期1Q	28,882,573株	28年12月期	28,882,573株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	1,803,211株	28年12月期	1,803,158株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年12月期1Q	27,079,380株	28年12月期1Q	27,078,149株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

＜決算期統一に伴う当第1四半期と前第1四半期の連結対象期間の差異＞

決算期統一に伴い連結対象期間を変更しており、前第1四半期連結累計期間と当第1四半期連結累計期間は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	連結対象期間の増減
単体	H28. 1. 1～H28. 3. 31：3ヶ月	H29. 1. 1～H29. 3. 31：3ヶ月	増減無し
国内連結子会社	H28. 1. 1～H28. 3. 31：3ヶ月	H29. 1. 1～H29. 3. 31：3ヶ月	増減無し
海外連結子会社	H27. 10. 1～H28. 3. 31：6ヶ月	H29. 1. 1～H29. 3. 31：3ヶ月	3ヶ月減少

＜当第1四半期連結累計期間の経営成績＞

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、資源価格の上昇や円安、政府の経済対策による下支えにより、緩やかな回復基調が続いております。一方、世界経済においては、低迷していた中国および欧州経済に回復の兆候が見られるものの、米国や英国などの保護主義的な政策転換や、中国経済の再減速などが景気の下振れリスクとして懸念されます。

当社グループを取り巻く経営環境としては、海外における原油・探鉱市場の回復傾向や維持管理市場の拡大、国内においては観光施設やリニア新幹線の整備促進、防災・減災対策の強化、再生可能エネルギーなどの需要が広がりを見せている一方、公共事業における地質調査関連市場は縮小傾向が続いております。

このような外部環境の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

受注高は104億1千4百万円（前年同期比82.4%）と前年同期を下回りました。この主たる要因としては、決算期の統一に伴い、海外グループ会社の前年同期の連結対象期間が6ヶ月であったことによります。売上高は、海外グループ会社の前年同期連結対象期間が6ヶ月であったことに加え、期初の受注残高が前年同期に比べ少なかったことなどから、126億2千9百万円（前年同期比86.5%）と減収になりました。営業利益は、減収であったものの、海外グループ会社の損失を削減したことなどにより、10億円（前年同期比192.5%）と増益になりました。経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益も、それぞれ11億5千5百万円（前年同期比185.5%）、8億5千5百万円（前年同期比161.6%）と増益になっております。

当社グループの事業セグメント別の業績は、以下のとおりです。

#### ① 調査・コンサルティング事業

受注高は、維持管理分野、環境分野等が堅調に推移したものの、79億4千6百万円（前年同期比95.1%）と減少しました。売上高は、大型業務の進捗等を着実に進めた結果、100億6千5百万円（同97.5%）となりました。営業利益は、海外事業の海洋探査事業の損失が削減されたことにより、9億9千5百万円（同100.9%）と増益となりました。

#### ② 計測機器事業（国内）

受注高は、国内の地質調査市場の冷え込みに伴い、国内グループ会社の関連事業は低迷したものの、7億2千5百万円（前年同期比114.8%）と増加しました。売上高は、7億円（同90.7%）と減収となりましたが、営業利益は、1千5百万円（同182.5%）と増益となりました。

#### ③ 計測機器事業（海外）

決算期統一に伴い海外連結子会社の連結対象期間が、前年同期の6ヶ月から3ヶ月に短縮したことにより、受注高は、17億4千2百万円（前年同期比47.7%）となり、売上高は、18億6千3百万円（同53.3%）と減収となりました。営業損益は、不採算部門のリストラによる販売管理費の削減と連結対象期間の短縮により、1千3百万円（前年同期は4億9千4百万円の営業損失）の損失となり、損失を削減いたしました。

### (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期通期業績予想につきましては、平成29年2月14日付発表「平成28年12月期決算短信〔日本基準〕」の記載から変更はありません。

（平成29年12月期 連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日））

売上高：500億円、営業利益：26億円、経常利益：30億円、親会社株主に帰属する当期純利益：16億円

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,757	23,154
受取手形及び売掛金	1,684	1,843
完成業務未収入金	23,204	23,005
リース債権及びリース投資資産	2,728	2,643
有価証券	1,201	701
未成業務支出金	2,184	1,859
商品及び製品	669	855
仕掛品	594	715
原材料及び貯蔵品	1,917	1,697
その他	2,311	2,336
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	60,246	58,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,327	5,200
土地	6,841	6,274
その他（純額）	1,555	1,472
有形固定資産合計	13,724	12,947
無形固定資産		
のれん	526	447
その他	1,025	1,414
無形固定資産合計	1,551	1,861
投資その他の資産		
投資有価証券	6,877	7,154
退職給付に係る資産	1,119	1,102
その他	2,543	2,518
貸倒引当金	△553	△544
投資その他の資産合計	9,987	10,230
固定資産合計	25,263	25,040
資産合計	85,509	83,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	590	480
業務未払金	2,848	1,648
製品保証引当金	119	119
未払法人税等	713	599
賞与引当金	216	690
受注損失引当金	151	158
その他	6,419	6,235
流動負債合計	11,058	9,932
固定負債		
退職給付に係る負債	2,028	2,011
株式給付引当金	58	58
その他	3,498	3,226
固定負債合計	5,585	5,297
負債合計	16,643	15,229
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	16,520	16,519
利益剰余金	37,497	38,168
自己株式	△1,905	△1,905
株主資本合計	68,286	68,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,422	1,338
土地再評価差額金	△2,397	△2,594
為替換算調整勘定	1,043	450
退職給付に係る調整累計額	177	148
その他の包括利益累計額合計	246	△657
非支配株主持分	333	317
純資産合計	68,865	68,617
負債純資産合計	85,509	83,847

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	14,593	12,629
売上原価	10,054	8,587
売上総利益	4,538	4,042
販売費及び一般管理費	4,019	3,041
営業利益	519	1,000
営業外収益		
固定資産売却益	11	167
受取利息	35	24
受取配当金	4	4
持分法による投資利益	24	26
不動産賃貸料	13	13
その他	28	24
営業外収益合計	116	260
営業外費用		
固定資産売却損	—	89
支払利息	4	1
為替差損	—	11
不動産賃貸原価	3	3
その他	5	0
営業外費用合計	13	105
経常利益	622	1,155
税金等調整前四半期純利益	622	1,155
法人税等	102	298
四半期純利益	520	856
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	529	855

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	520	856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△284	△83
土地再評価差額金	27	—
為替換算調整勘定	△1,114	△593
退職給付に係る調整額	△15	△28
その他の包括利益合計	△1,387	△706
四半期包括利益	△866	150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△856	149
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社においては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	調査・コンサル ティング事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,321	772	3,498	14,593	—	14,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	164	55	220	△220	—
計	10,321	937	3,554	14,813	△220	14,593
セグメント利益 又は損失(△)	986	8	△494	500	18	519

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額18百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が9月30日であった海外連結子会社17社については、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っておりましたが、決算日を12月31日に変更したことに伴い、当第1四半期連結累計期間は平成27年10月1日から平成28年3月31日までの6ヶ月間を連結しております。

なお、決算期を変更した海外連結子会社の平成27年10月1日から平成27年12月31日までの売上高は、調査・コンサルティング事業が50百万円(428千円)、計測機器事業(海外)が1,710百万円(14,435千円)であります。営業損失は、調査・コンサルティング事業が148百万円(1,249千円)、計測機器事業(海外)が295百万円(2,493千円)であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	調査・コンサル ティング事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,065	700	1,863	12,629	—	12,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	170	140	311	△311	—
計	10,065	871	2,003	12,940	△311	12,629
セグメント利益 又は損失(△)	995	15	△13	997	2	1,000

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額2百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少)

当社は、平成29年2月14日に開催された取締役会において、平成29年3月28日開催の第60回定時株主総会に、資本準備金の額の減少を付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決され、平成29年5月2日に効力が発生しております。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性、機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本準備金の額の減少の内容

平成28年12月31日現在の資本準備金の額15,905,675,000円を、11,862,025,000円減少して、4,043,650,000円とし、減少する資本準備金の額の全額を、その他資本剰余金に振り替えております。